

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第41回

影響対応で前進し、 削減強化で足踏みしたCOP27

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

11月6日～20日、エジプトのリゾート地、シャルム・エル・シェイクでCOP27（気候変動枠組条約第27回締約国会議）が開催されました。何といたっても会議の最大のハイライトは、気候変動の被害が拡大する途上国の「損失と被害（loss & damage）」に対して基金を創設することに合意したことでしょう。大規模な被害が世界各地で顕在化する中、気候変動の影響を受ける国への支援に大きく踏み出したといえます。しかし、気候変動の原因である温室効果ガスの排出削減を加速させる合意の強化は図られず、失望も広がりました。

途上国に降りかかる壊滅的な 損害・被害の救済への一歩

脆弱な途上国における気候災害は、地域経済やコミュニティに壊滅的な影響をもたらします。日本でも大きく報道されましたが、昨年、パキスタンでは、大洪水により国土の3分の1が浸水する事態に見舞われました。アフリカや中東の深刻な干ばつは、人々の住居や生計手段を奪い、移住を強い、すでに厳しい状況にある人々の貧困や飢餓を悪化させています。脆弱な国々への国際的な支援の必要性は高まるばかりです。

「損失と被害」の議題は、長い交渉が続けられてきましたが、日米豪などの先進国が補償など責任論につながると強く牽制し、南北の溝が大きかったため、大きな進展を期待するのが難しい状況が続いてきました。しかしながら今回その合意に至った背景には、世界の

多くの市民団体が「気候正義」の観点から途上国の人々の人権や権利のためにさまざまにキャンペーンを展開してきたこと、小島嶼国やアフリカの国々が粘り強く交渉してきたこと、そして、気候災害が顕在化していることなどが相まって機運が高まったことがあります。

すでに今でも多くの人が命の危険にさらされ、安心して暮らせない日々を送っています。基金の運用化が着実に進められ、資金が適切に確保され、脆弱な途上国の人々が少しでも救済されることが望まれます。

「気候地獄に向かう高速道路でアクセルを踏み続けている」

一方、気候災害の原因である温室効果ガスの排出削減に関しては、各国にさらなる行動強化を求める合意を導き出せませんでした。会議直前に国連環境計画（UNEP）が発表した最新の「排出ギャップレポート2022」では、現行目標を達成するだけでは世界の平均気温は2.5℃上昇する（現行政策を実施するだけでは気温は2.8℃上昇）という厳しい現実が発表され、UNEPの事務局長が、「段階的なアプローチは選択肢ではない。必要なのは経済社会の根本的な変革だ」と、政府や民間・投資家に取り組み強化を要請していました。また、アントニオ・グテーレス国連事務総長も、COP27開幕の演説で「世界は、気候地獄に向かう高速道路でアクセルを踏み続けている」と非常に厳しい言葉で現状を表現し、各国に、脱化石燃料を加速させることを促していました。

しかしCOP27での合意は、昨年COP26の合意を繰り返すことに留まり、脱石炭や脱化石燃料の文言は弱められ、1.5°C目標とのギャップを埋めるための各国の目標引き上げについても強い要請がなされませんでした。閉幕のステートメントで、COP26議長だったイギリスのシャルマ氏は、「昨年の合意よりも弱まった」と強い語調で言い、ユース代表は「失望し、悲しく、怒っている。どこに緊急性があるのか」と迫っていたことが、関係者の失望の大きさ表しています。

気候災害が拡大していく原因自体を止めなければ、「損失と被害」の基金がつくられても、焼け石に水でしかありません。2.5°C以上の気温上昇とは、極端現象が今よりも何倍、何十倍と拡大し、サンゴ礁は完全に絶滅し、生態系の絶滅速度が数倍になり、後戻りできないティッピング・ポイントを超える可能性が拡大する世界です。人間社会にとっては、危険で、苦しく耐え難い道筋です。なんとしてでも避けなければなりません。

これから「公正な移行」プログラムが本格化する

COP27のもう一つの注目点は、「公正な移行」の作業プログラムをつくること、また「公正な移行」をテーマに閣僚級のラウンドテーブルを毎年開催することが決まったことです。

「公正な移行」とは、脱炭素に向かって産業構造が転換する中で、労働の移行を公正にかつ速やかに進めるためのさまざまな仕組みを整え、支援を行うものです。炭鉱や火力発電所の閉鎖などによって雇用が失われる恐れがある業種や、化石燃料への依存が高く、影響を受ける地域を支援する意味や、グリーンジョブを創出する取り組みでもあり、脱炭素の



COP27交渉会議で発言するグテーレス国連事務総長(写真:UNFCCC)

促進には欠かせません。日本ではまだきちんと向き合っていないテーマですので、COP27合意が国内の「公正な移行」の取り組みを後押しするよう期待したいです。

1.5°C目標へ向かって走り続けるしか道はない

COP27が不十分な結果に終わったとはいえ、何かが止まったわけでもなく、取り組みの必要性が緩んだわけでもありません。パリ協定は存在し、1.5°C目標も揺らぐはず、2030年までに世界で排出量を半減させなければならぬことも変わりません。むしろ、2030年までの1年1年の取り組みをどこまで大胆にできるのが勝負です。

中でも、化石燃料、とりわけ石炭からの脱却は喫緊の課題です。国際エネルギー機関(IEA)がCOP27に発表したレポート「ネットゼロにおける石炭」では、「石炭からの速やかな移行は中核的な課題」であり、「再生可能エネルギー電力とインフラの導入を加速させることが重要な要件」としています。日本では、石炭火力からの脱却も、逆に再エネの導入拡大も進んでいません。

COP27の結果を受け、日本は今一度、優先的に取り組む事項を再確認する必要があるでしょう。■